相次ぐ公教育改革、何を目指すか？

グローカルインタビュー

佐賀県武雄市長

樋渡 啓祐 氏

ひわたし・けいすけ　1969年佐賀県武雄市生まれ。93年東京大学経済学部卒業、総務庁（現総務省）入庁。大阪府高槻市市長公室長、総務省大臣官房秘書課課長補佐などを歴任。2006年当時最年少の36歳で武雄市長に初当選、現在３期目。テレビドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」のロケ誘致など多くの施策で市を活性化。カルチュア・コンビニエンス・クラブに運営を委託し、13年にリニューアルオープンした武雄市図書館が人気を集める。趣味はマラソン、料理、旅行。

「メシが食える大人」育たぬ従来手法 民のノウハウで教育の質高める

佐賀県武雄市は「TSUTAYA」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブに図書館の運営を委託したのに続き、今度は学習塾「花まる学習会」やソーシャルゲーム大手ディー・エヌ・エー（DeNA）など民間企業と組んで「官民一体型小学校」や小学校１年生へのプログラミング教育の実証研究を始める。「教育に命を懸ける」と言い切る樋渡啓祐市長に次々と打ち出す自治体発の公教育改革の狙いを聞いた。

Q 今年４月から武雄市内の小学３～６年生がタブレット（多機能携帯端末）を使って予習し、教室でその成果を教え合ったり発展した内容に取り組んだりする「反転授業」を始めた。１学期を終えてどう評価しているか。

A 及第点だろう。学力テストなどに反映できているわけではないので、本当の評価は分からないが、市内の小学校11校のうち３校を見て回った結果、登校しない児童が減っていることがうれしかった。特に低学年の不登校率はほぼゼロに近い。これは一定の評価ができる。全児童にタブレットを貸し出しているが、１、２年生は授業で使っていないものの、家庭で写真を撮るなどして相当なコミュニケーションを図れているようだ。３～６年生は自宅で予習に使っており、教材が面白いという声を聞く。楽しいから授業に行ってみようとなる。不登校児童が少なくなるのは思いもしなかった成果だ。現場の教諭も驚いていた。父母らの反応は当初悪かったが、子どもが喜んで使っているのを見て、理解は進み始めている。

３年前から２校で先行して進めてきており、大きな混乱はなかった。今は理科と算数だけだが、黒板に書くよりもタブレットを使って説明するほうが分かりやすくなることは多い。例えば、氷の溶け方やビッグバンなどを学ぶには動画のほうがいい。板書には不向きなところをやっている。教諭にも最初はすごく抵抗もあったようだが、今では何人かの先生は「慣れたら楽ですね」と言ってくれている。また、家庭での予習時にはテストも

禁複製・無断転載

課しているが、（児童の端末と同期しているので）教諭は誰がどこでつまずいているか分かるようになると、「それまでは（みんな理解しているだろうと）いかに勘で教えていたか気付いた」とも言っていた。児童の理解度に合わせ、重点を置いて教えられるようになったのも大きな利点だ。

今のところ課題は特にないと思っている。慣れの問題だ。もし出てくれば、必要に応じて修正すればいいだけで、それは現場に任せている。実際に何度も見てきたが、予想以上にうまくいっている。

Q 改革を担う教育委員会のあり方にも風穴を開けようとしている。条例を制定して定員を５人から10人に倍増し、子育て中の母親らを公募で選び任命したいとの意向を示した。

A まず、地方教育行政法を改正し、教育委員長と教育長を一体化して新「教育長」とするのは理解できる。ただ、首長が主宰する「総合教育会議」を新設し、これまで以上に首長の権限を大きくするのはどうか。政治と教育は切り分けるべきで、だからこそ教育委員会があるはずだ。一番の問題は、語弊があるかもしれないが、公立の小中学校で深刻な事件や事故が起きれば、首長に直接の責任を及ぼすようにするのが本当にいいのだろうか。これまでの制度でいいか、新しくするか、自治体が選べるようにすべきだった。

今でも首長には相当な権限がある。そのひとつが予算編成権という大権だ。それにもかかわらず、総合教育会議まで主宰するようになると独裁者への道を開いてしまう。教育の現場が子どもと向き合う以上に首長を見るようになりかねない。それでいいのか。政治家と教育の現場が意見をたがえるのは当たり前で、そこを議論して埋めていくのが必要な過程だと思う。首長の権限があまりにも増えたので、教育委員会の人数を増やして、母親に入ってもらうのが最良と考えた。市民には肯定的に受け止めてもらえたようで、外で文句を言っても通じないと分かっていて、中に入り意見を述べて現状を変えようと、手を挙げたいという母親は多くいる。

来春以降、総合教育会議を主宰しなければいけなくなれば、多様な意見を自由に戦わせ、全会一致にこだわらず、最後は多数決で結果に従ってもらうようにするつもりだ。意思決定を早め、問題を先送りにしない。

Q 首都圏を中心に展開する「花まる学習会」と連携し、その指導方法を市立小学校に導入し来年４月からまず２～３校で「官民一体運営」授業を始める。民間企業と組むのはなぜか。

A 今の教え方では「メシが食える大人」に育てられない。黒板があって、教壇があって、先生が１人で、年齢で区切るやり方は、1872（明治５）年に公布の学制以来、基本は何も変わっていない。それはおかしい。やろうとしているのは、年の異なる子どもが一緒に学ぶ昔の寺子屋に戻す感じだ。「青空教室」では異学年の児童を混ぜたり、クラスは到達度（習熟度）別にしたりできないかと思っている。毎朝15分間の「モジュール授業」など、花まる学習会のメソッドを通じて、論理的に考える力、発想力、問題を解決する力、人間関係を上手に築く力をたくましく育みたいからだ。

公教育の大きな役割は授業についていけない子どもを出さないことと、中間層をきちんと育てることだ。官僚のような事務職だけではなく、自分で手に職をつけてやっていこうとするときに、一番大切な時期は小学校だ。保育園では早すぎるし、中学校では少し遅い。小学校低学年でどう学ばせるかが大切だという考え方で、花まる学習会代表の高浜正伸さんや市特別顧問を引き受けてもらっている元リクルートフェローの藤原和博さんと一致し、これまで進めてきた。

指定管理者としてカルチュア・コンビニエンス・クラブに運営を委託した武雄市図書館と同じで、本を提供するのは官がやろうが民がやろうが同じだが、問題はそのやり方で、民のほうがいい。官民一体型小学校も官のシステムに民のノウハウ

禁複製・無断転載

を乗せる。今でも学校によって教え方は異なる。自らの経験で言えば、子どものころになぜ皆と同じことをしなければいけないのかと疑問に思い、集団行動ができず、協調性もなく、不登校になってしまった。大学まで公教育しか受けていない申し子が「公教育はダメだ」と言っているのだから分かってもらえるのではないか。学習指導要領に従って教科書を使い、到達点も同じ。ただ、その過程の魅力を増し、特色を持った教え方をしていくには行政だけでは無理なので、民間の優れた指導方法を採り入れるということだ。

Q 10月からはディー・エヌ・エー（DeNA）などとも組み、世界中で関心の高まっているプログラミングを市内の小学校１年生に学ばせる実証研究も始める。早すぎるのではないかといった意見もあるが。

A メシを食える大人になるのに、これからは英語は話せて当たり前で、もうひとつ必要になるのがプログラミング言語だ。それを学ぶことで論理的な思考力が身に付く。職場も多様性が増していくなかでは、発想や思考の過程を分かりやすく伝えることがとても大事だ。プログラミング言語が今よりも普及したときを見据えると、早くやっておいたほうがいい。

山内西小学校の１年生40人がタブレットでキャラクターや図柄を使って簡単なゲームなどのアプリ（応用ソフト）作りを体験する。DeNA最高技術責任者（CTO）の川崎修平さんが自ら教材を開発し、講師も務め、小学校の教諭と一緒に教えてくれる。正規の授業ではなく、放課後に実施するので、成績評価もしない。来年２月までの予定で、学習効果などは東洋大学が検証する産官学の取り組みだ。

今後は２年生や他の小学校にも広げられるか考えたいが、時間をかけて成果を検証していく必要もある。DeNAファウンダーの南場智子さんは吸収力のある子どものうちに学ぶことで何かを成し遂げる喜びを味わってほしいと話してくれたが、同感だ。みんながみんな学ぶ必要はないかもしれないけれども、プログラミングをできる人が少なければ日本は世界で取り残されてしまうのではないかという強烈な危機感を共有している。たまたま市内の小学生全員にタブレットを配っていたから、DeNAが選んでくれた。今回の実証研究で市の経済負担はない。工夫次第でいろいろな取り組みができると再認識している。

武雄市・DeNA・東洋大学は「プログラミング教育の実証研究」に取り組むと発表した

質問を終えて▶▶

聞き手がそうだったから言うわけではないが、地方の小さな自治体で普通の家庭に生まれれば、その地で公教育を受ける以外に選択肢はほとんどないのが現実だろう。自治体にとって公教育は重要な行政サービスだが、そのあり方をどれくらい認識して改善しようと努めてきたか疑問を感じる向きもいるはずだ。市立小学校と学習塾が協力して従来と違った教え方をする授業を受けられるようになるなど、次々と打ち出す公教育改革の意義は、武雄市民以外にとっても小さくない。

樋渡市長は、「TSUTAYA図書館」に加え、公教育を充実させ、ここで子育てしたいと考える若年層の定住増につなげていきたいと意識しており、手応えもあるようだ。人口減少に悩む自治体にとって共通課題に対処するひとつのモデルとしても注目できる。直截（ちょくせつ）な発言で物議を醸し、批判も受けるものの、エッジの利いた企業や人材を引き付けているのは市長の個性あってこそかもしれないが、改革の内容は誰が首長でも、その気になればできることがあるのではないか。　（佐賀支局長　**田中　浩司**）

禁複製・無断転載